

貸借対照表

平成 15年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		879,600,458
たな卸資産		139,566,637
未収金		<u>57,091,276</u>

流動資産合計

1,076,258,371

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,616,631,831	
減価償却累計額	<u>147,642,649</u>	1,468,989,182
構築物	377,871,741	
減価償却累計額	<u>24,104,487</u>	353,767,254
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>725,434</u>	1,072,492
航空機	19,300,000	
減価償却累計額	<u>-</u>	19,300,000
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>795,408</u>	4,449,596
車両運搬具	24,549,437	
減価償却累計額	<u>8,808,511</u>	15,740,926
工具器具備品	110,442,129	
減価償却累計額	<u>33,996,526</u>	76,445,603
土地		<u>3,046,600,000</u>

有形固定資産合計

4,986,365,053

2 無形固定資産

ソフトウェア		22,042,335
電話加入権		<u>5,456,880</u>

無形固定資産合計

27,499,215

3 その他の資産

預託金		<u>998,000</u>
-----	--	----------------

その他資産合計

998,000

固定資産合計

5,014,862,268

資産合計

6,091,120,639

貸借対照表

平成 15年 3月31日現在

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	309,815,756
未払金	598,579,078
1年内返済予定のリース債務	8,207,414
前受金	5,212,500
預り金	1,984,400

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	76,730,257
流動資産見返物品受贈額	62,836,380

流動負債合計

1,063,365,785

固定負債

リース債務	9,515,357
-------	-----------

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	55,070,785
固定資産見返物品受贈額	57,798,884

固定負債合計

122,385,026

負債合計

1,185,750,811

資本の部

資本金

政府出資金	4,969,703,013
-------	---------------

資本金合計

4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	107,087,703
損益外減価償却累計額	171,634,974
損益外固定資産除売却差額	277,282

資本剰余金合計

64,269,989

繰越欠損金

当期末処理損失	63,196
---------	--------

(うち当期総損失 10,700)

繰越欠損金合計

63,196

資本合計

4,905,369,828

負債資本合計

6,091,120,639

貸借対照表

平成 15年 3月31日現在

(単位：円)

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	1,233,144,796
-------------------------	---------------

損益計算書

(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	535,272,015	
賞与	157,892,513	
法定福利費	66,363,869	
退職金	216,328,135	
雑給	3,943,216	
雑役務費	19,837,048	
災害補償費	29,388,352	
研究委託費	4,903,815	
賃借料	10,049,654	
減価償却費	21,881,552	
修繕費	1,720,430	
保守費	40,929,910	
航空機保守費	758,492,928	
水道光熱費	18,469,651	
航空機燃料費	248,664,354	
旅費交通費	17,449,838	
消耗品費	76,555,114	
諸謝金	8,998,653	
支払手数料	23,967,072	
通信費	1,221,185	
航空機燃料税	48,299,100	
雑費	<u>4,960,454</u>	2,315,588,858

一般管理費

役員報酬	31,477,724	
給与及び諸手当	286,403,171	
賞与	97,567,355	
法定福利費	40,327,842	
退職金	78,047,211	
役員退職金	5,006,400	

損益計算書

(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(単位：円)

雑給	4,468,575	
雑役務費	17,010,225	
賃借料	11,404,229	
減価償却費	8,129,262	
修繕費	13,987,232	
保守費	54,034,672	
水道光熱費	22,938,372	
旅費交通費	10,617,264	
消耗品費	36,005,220	
支払手数料	10,407,479	
保険料	93,127,600	
通信費	18,736,867	
雑費	<u>4,454,145</u>	844,150,845
財務費用		
支払利息	<u>701,588</u>	<u>701,588</u>
經常費用合計		3,160,441,291
經常収益		
運営費交付金収益		2,989,933,062
業務収益		
授業料収入	72,946,800	
入学料収入	18,330,000	
検定料収入	14,340,000	
政府受託収入	8,092,931	
土地等貸付料収入	1,568,897	
寄宿舍使用料収入	<u>1,096,900</u>	116,375,528
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	24,720,437	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>21,106,795</u>	45,827,232
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	5,780,786	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>15,823,716</u>	21,604,502

損益計算書

(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(単位：円)

財務収益		
受取利息	<u>22,724</u>	22,724
雑益		
雑収入	<u>244,039</u>	<u>244,039</u>
経常収益合計		<u>3,174,007,087</u>
経常利益		13,565,796
臨時損失		
事故関係費		2,413,105
たな卸資産評価損		11,681,496
前期損益修正損	<u>219,003,565</u>	<u>233,098,166</u>
臨時利益		
保険金収入		518,105
前期損益修正益	<u>219,003,565</u>	<u>219,521,670</u>
当期純損失		<u>10,700</u>
当期総損失		<u><u>10,700</u></u>

(注記事項)

(1) 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度譲与消耗品費	215,643,565 円
過年度減価償却費	<u>3,360,000</u>
	<u><u>219,003,565</u></u>

(2) 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

過年度物品受贈益	215,643,565 円
過年度固定資産見返物品受贈額戻入	<u>3,360,000</u>
	<u><u>219,003,565</u></u>

損失の処理に関する書類

平成15年 8月29日

(単位：円)

当期末処理損失		63,196
当期総損失	10,700	
前期繰越欠損金	52,496	
次期繰越欠損金		<u>63,196</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,324,888,389
人件費支出	1,357,821,275
その他の業務支出	289,480,706
運営費交付金収入	3,218,958,000
業務収入	116,546,980
雑益収入	10,185,146
小計	373,499,756
利息の受取額	22,724
利息の支払額	723,588

業務活動によるキャッシュ・フロー 372,798,892

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	168,980,081
無形固定資産の取得による支出	9,412,200
その他資産の取得による支出	378,000
施設費による収入	159,771,734

投資活動によるキャッシュ・フロー 18,998,547

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,373,612
----------------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー 8,373,612

資金に係る換算差額 -

資金増加額 345,426,733

資金期首残高 534,173,725

資金期末残高 879,600,458

キャッシュ・フロー計算書

平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日

(単位：円)

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 879,600,458

(2) 重要な非資金取引

過年度無償譲与の受入による資産の取得	
ソフトウェア	15,120,000
電話加入権	5,456,880
計	<u>20,576,880</u>

過年度無償譲与の受入による消耗品の取得	
前期損益修正損	167,720,123
計	<u>167,720,123</u>

行政サービス実施コスト計算書

平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日

(単位：円)

業務費用			3,276,379,061
損益計算書上の費用			
業務費	2,315,588,858		
一般管理費	844,150,845		
財務費用	701,588		
臨時損失	<u>233,098,166</u>	3,393,539,457	
(控除)			
業務収益	116,375,528		
財務収益	22,724		
雑益	244,039		
臨時利益	<u>518,105</u>	<u>117,160,396</u>	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		86,789,261	
損益外修繕費等相当額		92,574,263	
損益外固定資産除売却差額相当額		<u>4,822,718</u>	184,186,242
引当外退職手当増加見積額			223,381,566
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		12,579,420	
政府出資等の機会費用		<u>34,513,104</u>	<u>47,092,524</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>3,284,276,261</u></u>

(注記事項)

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成15年3月末利回りを参考に0.7%で計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機	5年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成15年3月末利回りを参考に0.7%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。